



2018年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2018年4月13日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL http://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 定時株主総会開催予定日 2018年5月30日 配当支払開始予定日 2018年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年2月期の業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	20,438	18.9	4,150	28.8	4,053	30.8	2,866	36.7	2,866	36.7
2017年2月期	17,188	8.6	3,222	0.2	3,098	20.0	2,097	35.2	2,097	35.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	188.36	185.16	20.4	15.4	20.3
2017年2月期	135.76	133.97	17.4	12.1	18.7

(参考) 持分法による投資損益 2018年2月期 ー百万円 2017年2月期 ー百万円

(注) 2016年3月7日開催の取締役会決議により、2016年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2017年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(参考) 当社は、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価及び成長性を把握するためEBITDAを参考指標としており、当該EBITDAは次のとおりであります。なお、定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 (参考情報)」をご覧ください。

EBITDA 2018年2月期 4,439百万円 (28.6%) 2017年2月期 3,452百万円 (ー%)

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	27,025	14,906	55.2	976.41
2017年2月期	25,699	13,182	51.3	852.11

(注) 2016年3月7日開催の取締役会決議により、2016年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2017年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり資本合計を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	3,230	△372	△2,199	3,136
2017年2月期	1,471	△50	△1,152	2,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年2月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	464	22.1	3.8
2018年2月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	611	21.2	4.4
2019年2月期 (予想)	ー	0.00	ー	55.00	55.00		25.4	

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	19.9	4,800	15.7	4,700	16.0	3,300	15.1	216.16

(参考) EBITDA 2019年2月期通期 (予想) 5,100百万円 (14.9%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年2月期	15,470,000株	2017年2月期	15,470,000株
2018年2月期	203,643株	2017年2月期	一株
2018年2月期	15,214,597株	2017年2月期	15,444,795株

(注) 2016年3月7日開催の取締役会決議により、2016年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2017年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2018年4月23日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。